

公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき次資する案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成ガイドライン」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel：03-5226-6612）あてにお願いします。

2016年8月3日

独立行政法人国際協力機構
本部契約担当役 理事

【1. 競争参加資格（プロポーザル提出の資格）】

(1) 以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2) 「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者
- 3) 「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2) JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 1) 平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 2) その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布は、全省庁統一資格を有している法人（JICAの簡易審査申請中の法人を含む。）のみを対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとしますので、本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html）

(1) 公表の対象となる契約相手方（共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。）

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア．当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。

イ．当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

(2) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。

ア．対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名

- イ．契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との取引高
 - ウ．契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合
 - エ．一者応札又は応募である場合はその旨
- (3) 当機構の役員経験者の有無の確認日
当該契約の締結日とします。
- (4) 情報の提供
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 160523

国名：モンゴル 担当：東・中央アジア部

案件名：開発政策・公共投資にかかる基礎情報収集・確認調査

1 選定プロセス

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2016年8月3日から2016年8月9日12：00まで
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。
(http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2016年8月3日から2016年8月9日23：59まで
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2016年8月19日12：00まで
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 選定結果通知（予定）：9月上旬
- (5) 契約交渉（予定）：9月上旬～9月中旬

2 業務の内容

モンゴルでは大蔵省が主導する形で開発政策計画法が2015年11月に策定され、超党派のワーキンググループにより2030年までの長期的視点に立った「持続的開発ビジョン2030」が2016年2月に承認された。同ビジョンに基づいてモンゴル政府は今後4年程度を見据えた政府の行動計画とも言える中期開発政策、公共事業を戦略的に実施するための公共投資計画を策定し、国家予算で取り組む事業、PPPを活用して取り組む事業、モンゴル開発銀行等政系金融機関を活用して取り組む事業の分類検討を考えている。今般、モンゴル政府の開発政策・公共投資並びに関連する分野における開発課題、法令・制度・組織とその運用実態、及び他ドナーの支援状況等に係る情報収集・分析を行い、今後の我が国協力の方向性、新規案件の検討に資することを目的とする以下を調査項目（案）とした基礎情報収集・確認調査を実施する。

(1) 「持続的開発ビジョン2030」に沿った中期開発政策・公共投資計画、地域開発政策・セクター毎の産業政策・県（アイマグ）開発政策に関する関連法令・規定・組織・人員体制・予算・政府方針やその取組、並びにそれらに対する他ドナーの支援の方向性と現状の把握

(2) 公共投資事業・PPPプロジェクト・開発プロジェクト実施サイクルの各段階（形成、承認、予算配分・支出、実施モニタリング、調達、運営・維持管理等）における国会や政府関係機関の役割、責任分担、能力等の分析、並びに効果的かつ効率的な開発プロジェクト運営監理体制確立の障害となっている課題の把握。

(3) 大蔵省、「持続的開発ビジョン2030」の策定に携わった国会事務局等向けへのセミナーの実施

(4) 調査結果の分析、レポート作成

3 条件等

(1) 参加要件

海外における開発政策・公共投資計画に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

(2) 参加の制限

4 契約期間（予定）

2016年9月下旬～2017年2月中旬

5 想定人月（予定）

7.50 M/M

以上